



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 いであ株式会社
コード番号 9768 URL <http://ideacon.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田畑 日出男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 市川 光昭

TEL 03-4544-7600

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日

配当支払開始予定日

平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	17,515	6.3	1,151	2.5	1,214	6.0	798	1.6
28年12月期	16,474	4.3	1,124	33.6	1,145	34.4	786	28.4

(注) 包括利益 29年12月期 949百万円 (21.5%) 28年12月期 781百万円 (26.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	111.89		5.4	5.1	6.6
28年12月期	110.12		5.6	5.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 0百万円 28年12月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	24,336	15,109	62.1	2,116.04
28年12月期	23,040	14,285	62.0	2,000.55

(参考) 自己資本 29年12月期 15,108百万円 28年12月期 14,283百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	709	667	220	1,093
28年12月期	1,159	809	245	1,270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年12月期		0.00		17.50	17.50	124	15.9	0.9
29年12月期		0.00		20.00	20.00	142	17.9	1.0
30年12月期(予想)		0.00		17.50	17.50		14.5	

(注) 平成29年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,200	7.0	2,000	2.8	2,050	4.4	1,380	3.8	193.28
通期	18,000	2.8	1,280	11.1	1,330	9.5	860	7.7	120.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	7,499,025 株	28年12月期	7,499,025 株
期末自己株式数	29年12月期	359,270 株	28年12月期	359,160 株
期中平均株式数	29年12月期	7,139,755 株	28年12月期	7,139,865 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	16,880	7.8	1,132	6.1	1,185	10.1	785	19.5
28年12月期	15,660	5.6	1,066	34.8	1,076	35.8	656	36.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	109.96	
28年12月期	91.99	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	23,661	14,705	62.1	2,059.63
28年12月期	22,314	13,925	62.4	1,950.37

(参考) 自己資本 29年12月期 14,705百万円 28年12月期 13,925百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,650	6.5	1,950	2.1	2,000	3.0	1,350	2.2	189.08
通期	17,300	2.5	1,200	6.0	1,250	5.4	800	1.9	112.05

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策等の効果を背景とする企業収益の改善傾向が雇用・所得環境の改善につながり、また、設備投資や生産は増加傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめアジアの新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響や金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成28年度の政府補正予算と平成29年度予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる東日本大震災等の災害からの復興の加速化、防災・減災対策やインフラ老朽化対策の推進等に予算が重点配分されたこと等から、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、CSRのさらなる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、平成28年から平成30年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」を掲げ、①イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進、②グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大、③コーポレート・ガバナンスのさらなる強化、の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してまいりました。

当連結会計年度における連結業績は、受注高は前年同期比19億5百万円増加の180億5千2百万円（前年同期比11.8%増）、来期以降への繰越受注残高は同11億2千7百万円増加の162億8百万円（同7.5%増）となりました。売上高は、中断していた大規模海洋工事の環境モニタリング調査が再開し売上計上したこと、道路施設や橋梁の点検・維持管理業務や防災・減災関連業務が増加したこと等により、同10億4千1百万円増加の175億1千5百万円（同6.3%増）となりました。

売上高は前年同期に比べて10億4千1百万円増加したものの、現地調査など原価率の高い業務の占める割合が増加したことによる売上原価率の上昇及び受注獲得のための体制強化等により、営業利益は前年同期比2千7百万円増加の11億5千1百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益は同6千8百万円増加の12億1千4百万円（同6.0%増）となりました。また、前連結会計年度においては、持分変動損益を特別利益として計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は同1千2百万円増加の7億9千8百万円（同1.6%増）となり、売上高当期純利益率は目標数値の5.0%に対して4.6%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

（環境コンサルタント事業）

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

同事業においては、港湾・空港・河川・ダム・道路・発電所等の建設に係る環境アセスメント業務、環境モニタリング業務、生物多様性や希少生物の保護・保全を含めた自然再生業務、微量有害化学物質や放射性物質による環境汚染・土壌汚染の調査・分析・解析のほか、化学物質や医薬品の環境リスク評価業務、降雨予測、津波・高潮予測等の防災・減災業務、港湾等の老朽化点検調査や維持管理計画業務、携帯電話への気象情報配信や健康天気予報（バイオウェザー）等の気象に関連した予報業務を実施いたしました。

同事業では、国・地方自治体等において厳しい受注競争が続いているものの、再生可能エネルギー関連の環境調査や東日本大震災の復旧・復興に関する様々な調査、特に放射能除染に関する大型業務等、当社の強みを活かせる業務を多く受注することができました。売上高は前年同期比8億1千6百万円増加の111億4千1百万円（前年同期比7.9%増）となりましたが、現地調査など原価率の高い業務の占める割合が増加したことによる売上原価率の上昇及び受注獲得のための体制強化等により、セグメント利益は同1千3百万円減少の5億2千8百万円（同2.6%減）となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

同事業においては、河川、砂防、海岸等に係る調査・解析と各種計画の立案を行う河川業務、堤防や水門等の河川構造物、砂防施設に係る計画・調査・解析と設計を行う水工業務、道路、都市・地域計画、トンネル、地下構造物に係る計画・調査・解析と設計及び施工管理を行う道路業務、橋梁、道路構造物に係る計画・調査・解析と設計を行う橋梁業務を実施いたしました。また、東日本大震災関連では海岸堤防や道路・橋梁の復旧・復興関連業務、熊本震災関連では被災橋梁の緊急点検等の業務を実施いたしました。

同事業では、国・地方自治体等において厳しい受注競争が依然として続いているものの、インフラ施設の維持管理業務や防災・減災関連業務などが増加したことにより、売上高は前年同期比1億6千8百万円増加の56億9千1百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は同2千4百万円増加の4億3千7百万円（同5.9%増）となりました。

(情報システム事業)

同事業においては、河川の洪水予測システムやはん濫予測システム、ダム管理支援システムのシステム構築業務や健康診断管理システム、独立行政法人向け財務会計システムの機能改修等の業務、CCTVカメラ映像を利用した水位計測システムの計測精度の向上及び画像解析による流量計測システムの現地導入のためのシステム開発業務、地球観測衛星の運用支援業務、通信会社のスマートフォンサービスの技術検証支援業務等を実施いたしました。また、このほか放射能除染関連業務として、GISデータの整理・解析を実施いたしました。

システム構築業務と放射能除染関連業務が増加したことにより、売上高は前年同期比4千4百万円増加の5億1千3百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は同9百万円増加の2千4百万円（同63.1%増）となりました。

(不動産事業)

同事業においては、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸を行いました。

売上高は前年同期比1千2百万円増加の2億7千1百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は同7百万円増加の1億6千1百万円（同5.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ12億9千5百万円増加の243億3千6百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の減少1億7千7百万円、受取手形及び営業未収入金の増加11億5千6百万円、仕掛品の増加1億1千8百万円により、前連結会計年度末と比べ10億9千9百万円増加の89億3千5百万円となりました。また、流動比率は181.2%（前年同期は181.6%）となりました。

固定資産につきましては、主に建物の減少1億8千5百万円、有形固定資産その他の増加1億1千3百万円、投資有価証券の増加3億円により、前連結会計年度末と比べ1億9千6百万円増加の154億円となりました。また、固定比率は101.9%（前年同期は106.4%）となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ4億7千1百万円増加の92億2千6百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の増加1億9千8百万円、短期借入金の増加8千5百万円、未払法人税等の増加1億1千2百万円により、前連結会計年度末と比べ6億1千6百万円増加の49億3千2百万円となりました。

固定負債につきましては、主に社債の減少5千万円、長期借入金の減少1億円により、前連結会計年度末と比べ1億4千5百万円減少の42億9千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、主に利益剰余金の増加6億7千3百万円により、前連結会計年度末と比べ8億2千4百万円増加の151億9百万円(前年同期比5.8%増)となりました。また、ROEは5.4%(前年同期は5.6%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円減少の10億9千3百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は7億9百万円(前年同期は11億5千9百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益12億4千5百万円、非資金支出費用である減価償却費6億9千3百万円、売上債権の減少額11億5千6百万円、仕入債務の増加額1億9千8百万円、法人税等の支払額3億7千万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6億6千7百万円(前年同期は8億9百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出6億1千1百万円、投資有価証券の取得による支出1億3千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は2億2千万円(前年同期は2億4千5百万円の使用)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1千4百万円、社債の償還による支出5千万円、配当金の支払額1億2千5百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	59.0	62.0	62.1
時価ベースの自己資本比率(%)	30.0	28.1	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	378.7	236.3	377.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51.9	110.5	116.1

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数を控除)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

6. 利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

平成30年度政府予算案によると、一般会計総額は97兆7,128億円と6年連続過去最大で、当社の事業と関係の深い公共事業関係費は微増となっており、「東日本大震災からの復旧・復興」、「防災・減災、老朽化対策の推進」、「三大都市圏環状道路など効率的な物流ネットワークの強化や国際コンテナ戦略港湾の機能強化など生産性向上のためのインフラ整備」などに予算が重点配分されております。また、平成29年度補正予算では災害復旧等・防災・減災事業に1兆2,567億円と大規模な予算が配分されております。これらの中には当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれることから、当社グループをとりまく市場環境は昨年引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

当社グループは、経営の効率化と組織の一体化・効率化をより一層推進し、原価の圧縮を図ってまいります。また、イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と技術開発を推進するとともに、当社グループの持てる総合力（人材、技術力、研究施設・設備、情報）を発揮し、受注拡大、適正な利益確保に努めてまいります。

平成30年12月期の連結業績予想は、売上高180億円（前年同期比2.8%増）、営業利益12億8千万円（同11.1%増）、経常利益13億3千万円（同9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億6千万円（同7.7%増）を見込んでおります。セグメント別の売上高は、環境コンサルタント事業では環境モニタリング調査や風力発電・バイオマス発電等の再生可能エネルギー事業に係る環境アセスメント業務、生体試料の化学分析業務の受注が増加していることから、前年同期比3億8千8百万円増加の115億2千9百万円（前年同期比3.5%増）、建設コンサルタント事業ではインフラ施設の維持管理に関する業務や防災・減災関連業務などの受注が増加していることから、同8千7百万円増加の57億7千9百万円（同1.5%増）、情報システム事業では1千5百万円増加の5億2千9百万円（同3.0%増）、不動産事業では同0百万円減少の2億7千1百万円（同0.2%減）を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達
の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269,323	1,091,415
受取手形及び営業未収入金	1,003,686	2,160,442
有価証券	1,400	2,142
仕掛品	5,329,143	5,447,275
貯蔵品	25,611	25,796
繰延税金資産	103,344	119,349
その他	106,496	93,648
貸倒引当金	△2,256	△4,196
流動資産合計	7,836,748	8,935,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,979,687	10,016,255
減価償却累計額	△5,445,851	△5,668,420
建物(純額)	4,533,835	4,347,835
機械装置及び運搬具	2,821,259	2,372,723
減価償却累計額	△2,769,405	△2,317,403
機械装置及び運搬具(純額)	51,854	55,319
土地	7,650,798	7,643,798
その他	2,545,279	3,038,661
減価償却累計額	△1,744,952	△2,124,952
その他(純額)	800,326	913,709
有形固定資産合計	13,036,814	12,960,662
無形固定資産		
ソフトウェア	61,147	45,240
電話加入権	20,161	20,161
その他	38,370	37,037
無形固定資産合計	119,679	102,439
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108,082	1,408,894
長期貸付金	35,335	31,309
繰延税金資産	3,892	4,376
その他	913,060	905,438
貸倒引当金	△12,900	△12,700
投資その他の資産合計	2,047,470	2,337,319
固定資産合計	15,203,965	15,400,421
資産合計	23,040,714	24,336,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	585,581	784,022
短期借入金	1,414,545	1,500,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
リース債務	28,614	30,228
未払法人税等	195,355	308,178
賞与引当金	89,409	90,353
受注損失引当金	5,877	6,075
その他	1,946,740	2,163,445
流動負債合計	4,316,124	4,932,305
固定負債		
社債	1,175,000	1,125,000
長期借入金	100,000	—
リース債務	77,580	64,185
繰延税金負債	106,272	178,984
役員退職慰労引当金	307,264	304,901
退職給付に係る負債	2,507,279	2,461,816
その他	165,981	159,478
固定負債合計	4,439,377	4,294,365
負債合計	8,755,501	9,226,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	7,665,563	8,339,465
自己株式	△139,304	△139,411
株主資本合計	14,052,068	14,725,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,712	330,613
為替換算調整勘定	15,423	23,279
退職給付に係る調整累計額	5,441	28,244
その他の包括利益累計額合計	231,578	382,137
非支配株主持分	1,565	1,622
純資産合計	14,285,212	15,109,624
負債純資産合計	23,040,714	24,336,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	16,474,095	17,515,582
売上原価	11,704,853	12,559,411
売上総利益	4,769,241	4,956,170
販売費及び一般管理費		
人件費	2,327,848	2,448,816
賞与引当金繰入額	21,636	21,584
退職給付費用	43,633	41,448
役員退職慰労引当金繰入額	33,125	32,433
貸倒引当金繰入額	656	2,317
旅費及び交通費	160,501	161,187
賃借料	85,509	87,020
租税公課	119,227	169,998
減価償却費	130,112	137,063
その他	722,839	702,454
販売費及び一般管理費合計	3,645,089	3,804,326
営業利益	1,124,152	1,151,844
営業外収益		
受取利息	1,746	1,838
受取配当金	12,856	13,888
受取保険金及び配当金	6,317	9,338
保険解約返戻金	390	23,893
保険事務手数料	4,537	4,481
持分法による投資利益	12,563	273
その他	17,982	22,873
営業外収益合計	56,395	76,587
営業外費用		
支払利息	10,489	6,108
社債発行費	12,568	—
固定資産除却損	9,762	2,650
その他	2,288	5,246
営業外費用合計	35,108	14,005
経常利益	1,145,438	1,214,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
持分変動利益	124,525	—
固定資産売却益	2,538	37,805
特別利益合計	127,064	37,805
特別損失		
減損損失	—	7,000
関係会社株式評価損	10,122	—
投資有価証券評価損	1,400	—
特別損失合計	11,522	7,000
税金等調整前当期純利益	1,260,981	1,245,231
法人税、住民税及び事業税	426,480	450,469
法人税等調整額	47,535	△4,064
法人税等合計	474,015	446,405
当期純利益	786,965	798,825
非支配株主に帰属する当期純利益	739	△23
親会社株主に帰属する当期純利益	786,225	798,849

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	786,965	798,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,117	119,900
為替換算調整勘定	△6,816	1,881
退職給付に係る調整額	27,673	22,802
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,055	5,968
その他の包括利益合計	△5,315	150,553
包括利益	781,649	949,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	780,987	949,408
非支配株主に係る包括利益	661	△29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	7,004,285	△139,304	13,390,790
当期変動額					
剰余金の配当			△124,947		△124,947
親会社株主に帰属する当期純利益			786,225		786,225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	661,278	—	661,278
当期末残高	3,173,236	3,352,573	7,665,563	△139,304	14,052,068

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	227,830	31,218	△22,232	236,816	903	13,628,510
当期変動額						
剰余金の配当						△124,947
親会社株主に帰属する当期純利益						786,225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,117	△15,794	27,673	△5,238	661	△4,576
当期変動額合計	△17,117	△15,794	27,673	△5,238	661	656,701
当期末残高	210,712	15,423	5,441	231,578	1,565	14,285,212

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	7,665,563	△139,304	14,052,068
当期変動額					
剰余金の配当			△124,947		△124,947
親会社株主に帰属する当期純利益			798,849		798,849
自己株式の取得				△106	△106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	673,902	△106	673,795
当期末残高	3,173,236	3,352,573	8,339,465	△139,411	14,725,864

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	210,712	15,423	5,441	231,578	1,565	14,285,212
当期変動額						
剰余金の配当						△124,947
親会社株主に帰属する当期純利益						798,849
自己株式の取得						△106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,900	7,855	22,802	150,559	57	150,616
当期変動額合計	119,900	7,855	22,802	150,559	57	824,412
当期末残高	330,613	23,279	28,244	382,137	1,622	15,109,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,260,981	1,245,231
減価償却費	617,114	693,320
減損損失	-	7,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,492	1,739
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△113	944
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,890	198
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33,125	△2,363
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,424	△45,462
受取利息及び受取配当金	△14,603	△15,726
支払利息	10,489	6,108
社債発行費	12,568	-
固定資産売却損益 (△は益)	△2,538	△40,000
持分法による投資損益 (△は益)	△12,563	△273
持分変動損益 (△は益)	△124,525	-
有形固定資産除却損	4,007	2,650
関係会社株式評価損	10,122	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,400	-
売上債権の増減額 (△は増加)	726,700	△1,156,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△396,959	△118,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	△232,371	198,441
前受金の増減額 (△は減少)	△3,521	35,014
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△350,318	153,588
その他	△5,655	90,508
小計	1,525,379	1,055,847
利息及び配当金の受取額	14,591	15,803
持分法適用会社からの配当金の受取額	7,338	9,387
利息の支払額	△10,911	△6,201
法人税等の支払額	△379,769	△370,566
法人税等の還付額	2,838	4,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,159,468	709,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△627,574	△611,456
有形固定資産の売却による収入	8,607	40,000
無形固定資産の取得による支出	△14,647	-
投資有価証券の取得による支出	△172,470	△134,690
投資有価証券の売却による収入	30,000	-
貸付けによる支出	△3,500	△2,050
貸付金の回収による収入	2,736	6,101
その他	△33,044	34,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△809,892	△667,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△120,664	△14,545
社債の発行による収入	986,426	-
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
自己株式の取得による支出	-	△106
配当金の支払額	△125,112	△125,126
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,000	-
その他	△26,015	△30,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,366	△220,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△965	1,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	103,243	△177,165
現金及び現金同等物の期首残高	1,167,479	1,270,723
現金及び現金同等物の期末残高	1,270,723	1,093,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び連結子会社を置き、各事業本部及び連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「環境コンサルタント事業」は、環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務、「建設コンサルタント事業」は、建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価ならびに施工管理に関する業務、「情報システム事業」は、情報システムの開発・構築・保守・運用、地球観測に関する業務、「不動産事業」は、不動産賃貸に関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	環境コンサル タント事業	建設コンサル タント事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,282,633	5,522,957	469,067	199,436	16,474,095	—	16,474,095
セグメント間の内部売上 高又は振替高	42,316	—	—	59,662	101,979	△101,979	—
計	10,324,950	5,522,957	469,067	259,099	16,576,074	△101,979	16,474,095
セグメント利益	542,326	413,167	15,076	153,581	1,124,152	—	1,124,152
セグメント資産	13,498,026	4,334,080	274,780	3,942,718	22,049,606	991,107	23,040,714
その他の項目							
減価償却費	437,584	135,889	3,705	39,935	617,114	—	617,114
持分法投資利益	12,563	—	—	—	12,563	—	12,563
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	508,035	111,574	8,879	—	628,490	—	628,490

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント資産の調整額 991,107 千円は、セグメント間取引消去 30,677 千円、各報告セグメントに配分していない全社資産 960,430 千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	環境コンサル タント事業	建設コンサル タント事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,098,286	5,691,541	513,525	212,228	17,515,582	—	17,515,582
セグメント間の内部売上 高又は振替高	42,772	—	—	59,574	102,347	△102,347	—
計	11,141,059	5,691,541	513,525	271,803	17,617,930	△102,347	17,515,582
セグメント利益	528,424	437,382	24,589	161,447	1,151,844	—	1,151,844
セグメント資産	14,555,614	4,773,375	257,070	3,905,657	23,491,718	844,577	24,336,295
その他の項目							
減価償却費	517,468	131,968	4,883	38,999	693,320	—	693,320
持分法投資利益	273	—	—	—	273	—	273
減損損失	7,000	—	—	—	7,000	—	7,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	552,869	55,074	1,633	—	609,578	—	609,578

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント資産の調整額 844,577 千円は、セグメント間取引消去 42,396 千円、各報告セグメントに配分していない全社資産 802,180 千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,031,450	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業

当連結会計年度(自 平成 29 年 1 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,181,532	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業
環境省	2,340,486	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 29 年 1 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 29 年 1 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 29 年 1 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 29 年 1 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日)	
1株当たり純資産額	2,000円55銭	1株当たり純資産額	2,116円04銭
1株当たり当期純利益金額	110円12銭	1株当たり当期純利益金額	111円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 1 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	786,225	798,849
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	786,225	798,849
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,139,865	7,139,777

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。